



東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

「公共」のプロフェッショナルをめざして—



2016 大学院案内



「公」とは何かを考え抜き、 「公」のために行動する

東北大学公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員などの「政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院」として、2004年に発足しました。

当時の日本においても、グローバル化・情報化の進展による社会経済の変容、少子高齢化の急速な進行といった問題は意識されていました。それに加えて、リーマン・ショック以後の金融・経済危機、東日本大震災の発生といった国内外の激変を経て、現在では「地方消滅」の可能性すら議論されるようになっていきます。こうした新しい状況が生み出している様々な問題は、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなくなっています。

こうした中で、広く「公」に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。もはや「公」とは何か、という問いには誰も答えてはくれません。自ら体験し、それを理論的観点から問い直し、他人と意見を交換し、議論を交わす中で、おぼろげながら見えてくるものなのです。

政策の根本に横たわる「公」とは何かを自らの頭で考え抜き、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てる大学院—それが私たちの大学院です。

そのために私たちは、知識教授型の授業では決して得ることのできないもの、たとえば、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、多面的な観点からの問題の理解、その上での問題の本質を捉える力、実行可能性の検証、理論による裏打ちといった要素をカリキュラムの中心においています。それが本大学院独自の授業である「公共政策ワークショップ」です。そこでは、教員集団と学生グループとは、互いの顔が見える空間の中で、具体的な「政策」の立案作業に取り組みます。週3コマ、自主活動を含めれば週6コマ以上のインテンシヴな討論を、実務家・研究者の専任教員がしっかりと見つめる中で学生が一年を通じて続け、最終的な政策案を練り上げていきます。

学生は、年間を通じた体験修得型の授業を通じて、自ら考え、行動し、ときには失敗を通じて学んでいきます。走りながら考え、考えながら走る—新入生オリエンテーションからリサーチ・ペーパー最終報告会までの行事の数々を先輩方はエネルギーにこなし、国家公務員、地方公務員をはじめ、シンクタンク、メディア、金融など多くの分野へ巣立っていきました。開学当初のOB／OGは今や職場で十年選手となりましたが、大学院時代に培った政策的思考と実践的行動力を武器に元気に活躍しています。

私たちと一緒に、この大学院で自分を大きく成長させてみませんか。そんな意欲のある皆さんと4月に片平キャンパスでお会いする日を楽しみにしています。

東北大学公共政策大学院 7つの特長

1

体験型政策教育を中核とするカリキュラム

必須科目「公共政策ワークショップ」で集団作業を通じた政策企画立案を体験します。テーマは現在の行政機関が抱える政策課題です。随時政策現場に調査に行き、教員の丁寧な指導と学生の自主討論を通じて政策案を作成する実践を通して、学生は自らのスキルを磨きます。

2

少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育

1学年30人(2年制)の学生に対して、主要な授業(公共政策ワークショップ、基幹科目等)だけでも10名以上の教員がインテンシヴに担当し、きめ細かな教育を実施します。また、学生一人一人にアドバイザーがつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。

3

高度な理論教育

新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教員が教育します。政策現場を見つめ直し、対象を客観的に分析する姿勢を学びます。

4

多数の実務家による政策実務の教育

実務家教員による公共政策ワークショップと講義のほか、非常勤講師として、中央省庁の事務次官・局長による講演、自治体首長・地域経済界・マスコミ関係者による講演も随時行われます。

5

中央政府・地方自治体・国際機関・民間部門等における公共政策の企画立案を担う「政策プロフェッショナル」を養成

6

2年間で修了

実務経験を有し、かつ特に優秀な成績を修めた学生に限り、1年間で修了も可能。

7

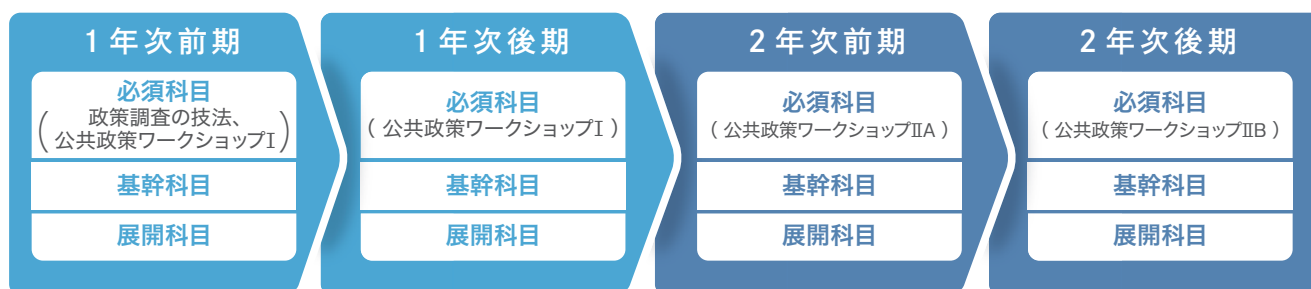
修了者には「公共法政策修士(専門職)」を授与



カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位の履修が必要です。

■ 履修の流れは、以下の図のようになります。



1

必須科目

(1年次・2年次配当、22単位)

「必須科目」は、「公共政策ワークショップI(12単位)」および「公共政策ワークショップIIA(2単位)」「公共政策ワークショップIIB(6単位)」ならびに「政策調査の技法(2単位)」です。

公共政策ワークショップ

[1年次・2年次配当、計20単位必修]

基礎的な科目の履修と並行して、学生は「公共政策ワークショップI」「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修し、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案する実務研修を2年にわたって行います。

1年次では、「公共政策ワークショップI」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織(以下、「プロジェクト機関」と呼ぶ。)の協力を得ながら、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、原則として6～8名程度の学生がグループ作業で、行政機関へのヒアリング・現場調査を行いつつ、討論を繰り返して、解決案を作成します。

解決案は、教員や学生はもとより、プロジェクト機関の担当者や学外の実務家の前でプレゼンテーションされ、最終報告書として提出されます。最終報告書やそのプレゼンテーションに基づいてグループ単位の評価を行った上で、個々の学生のワークショップにおける活動状況等により成績が評価されます。

国際機関を対象とするものを除けば、プロジェクト機関を仙台市近辺のものとすることによって、学生が臆せずプロジェクト機関と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組めるよう配慮しています。

2年次では、「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修し

ます。これらは、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。

政策課題は、当初からプロジェクト機関を特定せず、国ないしは国際レベルの大規模な 이슈を学生が自ら調べて、各自が設定します。「公共政策ワークショップI」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の実務家教員・他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁さらには諸外国の国際機関本部などに自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法及び実社会での交渉技術の一層の向上に努めます。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各セミナーで討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促し、その意味でグループ活動としての要素をとりいれます。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。

政策調査の技法

[1年次前期配当(集中)、2単位必修]

入学直後において、学生は「政策調査の技法」を履修し、情報を「足で稼ぐ」インタビュー、自らの考えを効果的に相手に伝えるプレゼンテーション、政策立案・評価過程における統計データの作成と解釈など、政策実務を調査するための基本的な技法を集中的に習得します。

ここでは、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分留意しています。

2

基幹科目

(1年次・2年次配当、18単位まで選択必修)

学生は1年次より、必須科目とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養

ることが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びターム・ペーパーが課せられることもあります。

さらに、多様な政策領域についてより深く理解するために、実務家教員ないしは政策専門家による政策体系についての授業も開講されます。これは、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に即して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平板なスキルの問題としてではなく、「体系的・理論的深みを備えた問題として理解することが、この授業のねらいです。

3

展開科目

(1年次・2年次配当、自由選択)

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。

東北大学公共政策大学院科目一覧(予定)

大学院1年、2年において、必須科目、基幹科目、展開科目として次の授業を開設する予定です。

1 必須科目

- 公共政策ワークショップⅠ
 - ・プロジェクトA
 - ・プロジェクトB
 - ・プロジェクトC
 - ・プロジェクトD
- 公共政策ワークショップⅡ
 - A・B
- 政策調査の技法

2 基幹科目

公共政策基礎理論／論文作成基礎講義
 公共政策特論／地域社会と公共政策論
 行政の法と政策／租税制度論
 政策税制論／グローバル・ガバナンス論
 経済学理論／財政学／地方自治法
 社会福祉政策／防災法／政策体系論
 公共哲学

3 展開科目

インターンシップ／租税法原論／都市環境政策論演習
 法と経済学／環境法／実務労働法／社会保障法／経済法
 トランスナショナル情報法／ジェンダーと法演習
 西洋政治思想史演習／ヨーロッパ政治史演習
 比較政治学演習／日本政治外交史演習
 現代政治分析演習／防災政策論演習



公共政策ワークショップ

「公共政策ワークショップⅠ、ⅡA・ⅡB」(1年次・2年次配当、計20単位必修)とは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて、実務の現場の目線に立って政策実務能力を修得することを目的とした体験型の授業です。教員の指導の下、集団作業の中で、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、問題の本質を捉える力、政策の実行可能性の検証、理論的裏づけなど、政策を企画立案する上で必要な観点を多角的に体験し、学生が自分の力で考え、失敗を乗り越えて進んでいく力を身につけることがねらいです。

■ ワークショップ・プロジェクト一覧

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
● 東日本大震災に照らした我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅱ(災害復旧対策) ● 消費者市民社会の実現に向けた施策について ● 日本のソフトパワーと広報外交の検証 ● 震災復興に向けた市民・行政協働型の環境政策の課題と推進方策について	● 東日本大震災に照らした我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅲ(災害復興対策・災害予防対策) ● 農業・農村の震災復興における課題とその解決のための施策について ● 東日本大震災が日本外交に及ぼした課題と機会 ● 仙台市における大都市行政の今後のあり方	● 登米市における今後の施策展開のあり方 ● 宮城県における産業の特徴とその持続的発展に資する施策 ● 日本の領海・排他的経済水域の総合的管理 ● 地域から考える経済・社会のグリーン化:環境経営・環境産業・地域づくりについて	● 東日本大震災からの復興まちづくり法制に関する研究 ● 農業の成長産業化に向けた取組とそのための政策展開 ● 広報文化外交の強化に向けて ● 名取市における歳入構造の分析と今後のあり方

1 公共政策ワークショップⅠ

1年次に通年で履修する「公共政策ワークショップⅠ」では、中央省庁・地方自治体等が抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、学生が主体的に取り組む研究プロジェクトを進めます。諸機関の協力を得ながら、行政機関や地域・現場の各主体へのヒアリング・現地調査、統計データの収集等を行いつつ、討論を繰り返して解決策を立案していきます。

テーマとしては、内政、経済、国際、環境などの分野から、現実に政策課題となっているものが取り上げられます。

ここでは、原則として6～8名程度の学生と実務家教員・研究者教員各1名の少人数のグループで運営されます。各参加者が役割と責任を持ちチームとして行動していくことを通じて、政策の企画立案能力だけでなく、実社会でまさに必要とされる集団の中の一員として責任ある行動をとっていく能力を涵養することも目指しています。

教員は学生の自主的な活動を尊重し、学生が自分の力で問題に接近するように努めています。

立案される政策案は、机上の空論にならないよう、グループ内の徹底した討論の中で多様な観点から検討されます。検討がなされた内容は、教員と学生全員が参加する7月の中

間報告会と12月の最終報告会で報告されます。中間報告会では、厳しい質疑応答が行われることにより、最終報告に向けて考えを深めることが可能となります。また、最終報告会では提案の内容だけでなく、説明や質疑応答の的確さについても評価が行われます。これらを通じて、政策立案能力のみならず、文書作成能力・質問能力・プレゼンテーション能力・答弁能力も涵養されていきます。

また、最終報告会の後、プロジェクト関連機関への報告も行われます。



2014年度 ワークショップI・各プロジェクトの概要

プロジェクト

A

登米市における 今後の施策展開のあり方

プロジェクトAでは、宮城県登米市をフィールドにして、東北地方における地方都市として住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるような地域づくりのために何が必要なのかという観点から、①合併の検証を含めた登米市の現状分析、②現状分析を踏まえた課題の抽出、③課題を解決する上で諸制度・施策の問題点の提示、④問題点の解決方策としての政策提言などを行った。

政策提言としては、まちづくりのイメージと提言分野の関係を述べた上で、各行政分野における提言（産業、交通、医療・福祉）を行い、併せてまちづくりを行う主体としての行政組織や協働の観点からの提言も行っている。

また、共同作業を進めることにより、協調性や責任感、管理運営能力、コミュニケーション能力、理解力や分析力、プレゼンテーション能力などを伸ばすことができた。



宮城県・登米市長との意見交換

プロジェクト

B

宮城県における産業の特徴と その持続的発展に資する施策

プロジェクトBでは、地域社会の維持・発展に必要な雇用を生み出す地域内経済循環を創出・強化する必要があるとの観点から、産業関連表や経済センサス等の統計データを用い、宮城県内の産業部門間や地域間の関係を図示するなどしつつ、経済構造の特徴や課題を分析し、宮城県経済の好循環の創出に必要な施策について調査・研究を行った。

本活動の過程では、宮城県庁等の行政機関のほか、地域内経済循環の創出・強化に大きな役割を果たす必要があるとみられる産業部門を中心に、個別事業者や事業者団体からヒアリングを行うなどし、統計データによる分析と合わせつつ、実態の把握に努めた。

政策提言の検討においては、施策の具体的な実施方法や必要予算の検討のほか、政策効果（経済波及効果）の試算を行うなどし、意欲的な提言をまとめることができた。



現地調査及び事業者ヒアリング

プロジェクト

C

日本の領海・排他的経済水域の 総合的管理

プロジェクトCでは日本の領海・排他的経済水域（EEZ）の総合的管理のための方策を検討した。国際・国内の両方の視点を持ちながら幅広い分野における施策間の相互の連携・調整を考える必要のあるテーマであり、文献調査のみならず、内閣官房総合海洋政策本部、外務省、海上保安庁、（独）海洋研究開発機構、公益財団法人日本離島センターなどに対するヒアリングを行ったほか、この分野における第一人者の方々にも仙台で講義いただいた上で、各参加者が様々な角度から問題に取り組んだ。

提言の内容に関する議論はもちろんのこと、ワークショップの運営面でも学生が主体的に取組み、日本の領海・EEZの管理の全体像を捉えた総論と、水産資源・漁業、海底鉱物資源、環境、海洋科学調査、安全保障、離島の各論の検討からなる意欲的な提言をとりまとめることができた。



プロジェクト

D

地域から考える 経済・社会のグリーン化 ～環境産業・環境配慮・地域づくりについて～

世界的に、環境保全を経済社会に組み込み、新たな経済発展に繋げる「グリーン経済」の動きが注目されている。そのケーススタディとして、宮城県における可能性について、地球温暖化防止、廃棄物・リサイクル、自然環境保全の観点から、企業や民間団体等の動き、県や市町村の政策を視察・ヒアリング等により調査した。国の地域創生政策も念頭に、「グリーン創生」の考え方を打ち出し、環境ビジネス・環境産業の育成や、環境保全と地域の活性化方策を検討した。また、県の「みやぎ環境税」を中心に環境対策の費用及びその負担のあり方を考察し、政策提言の実現可能性を高めることとした。



津波被災農地における太陽光発電実験（宮城県東松島市）

ワークショップⅠ最終報告会では政策提案について、学生間で活発な質疑応答が行われた。



登米市への政策提言はマスコミにも大きく取り上げられた。

登米市に政策を提言

東北大学大学院生が布施市長に報告書

【登米支局】東北大学公共政策大学院は17日、「登米市における今後の政策展開のあり方」についてまとめた報告書を、少子高齢化と人口減少、それについてまとめた「登米市まちづくりポイント制度の導入」「子ども議会と運動した総合学術の実施」「新高校から広める地域福祉促進事業」「みんなまちづくり」「夏休み体験」「地域資源の広域連携」などを提言した。この日は、学生8人、布施市長（右）に報告書を提出する学生

25年問題重点課題と捉え、持続可能なまちづくり市民と行政の協働、V字のV字の観点から政策提言を検討。

「登米市まちづくりポイント制度の導入」「子ども議会と運動した総合学術の実施」「新高校から広める地域福祉促進事業」「みんなまちづくり」「夏休み体験」「地域資源の広域連携」などを提言した。

この日は、学生8人、布施市長（右）に報告書を提出する学生

【日刊大崎タイムス2015年（平成27年）2月21日（土曜日）掲載】

2 公共政策ワークショップⅡA・ⅡB

2年次に履修しなければならない「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」では、それぞれの学生が担当の実務家・教員・研究者と相談しながら、具体的な政策課題の解決に取り組みます。学生は各自の関心分野に応じて、社会において重要であると考えられる政策課題を自ら選定し、その解決のための方策を検討していくことになります。

先行研究や関係する公文書の調査に加えて重要となるのが、中央省庁の本省庁や地方自治体、あるいは国際的な機関等に自ら足を運んで担当者と接触し、政策の現場の実態に迫ることです。1年次の「公共政策ワークショップⅠ」を経てこうした調査のための基本的な技術は既に身につけているはずですが、単独での調査を通じて実社会で通用する調査と交渉の技術に磨きをかけることになります。

調査の結果に基づいて課題解決のための提言を練り上げていく過程では、担当の教員や他の学生と十分な議論を行い、綿密に議論を重ねていくことによって説得力のある提言を目指します。少人数かつ教員と学生の距離が近い環境の中で行われる調査・検討は、ひとりで行う研究とはひと味違ったものとなるはずです。

研究の結果は、最終的にリサーチ・ペーパーの形で取りまとめることになります。リサーチ・ペーパーに対する書面及び口述の審査では、理論及び実務の双方の視点を含んだ審査が行われ、それまでの成果が問われることになります。このように「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」では、政策課題の選択から最終的な審査までの一連の流れの中で政策立案・説明等の能力の涵養を図ります。

特に優秀なリサーチ・ペーパーについては、全教員・全学生の前での報告会が行われます。2014年度においては、以下の3つのテーマのリサーチ・ペーパーが報告会で発表されました。

- 生活保護行政における行政手続の検討
- 人口減少社会に調和する放送制度のあり方
—民放構造規制を中心に—
- 加美町小野田城内地区を例とした地区防災計画の手引き作成における研究

東北大学公共政策大学院長 教授

戸澤 英典

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。エッセン総合大学留学、EU代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より東北大学助教授、2010年7月に同教授。2014年4月より現職。専攻は国際関係論。



「公共」の 「政策大学院」として

2004年に開学した東北大学公共政策大学院も、早いもので満10年が経ちました。振り返ってみると、当初の数年间は、日本では初めての試みであった政策の調査・提言を集団作業で行う「公共政策ワークショップ」をどうやって成功させるか、試行錯誤の連続だったように思います。

2年目から関与している私も、国際ワークショップの担当教員としてソウルや北京へ学生と調査に赴き、あるいは農政ワークショップの副担当として実務家教員との協働に努め、自らの研究にも有益な多くの知見を得る経験もしました。

2010年には主担当として東北地方の多文化共生をテーマとする公共政策ワークショップに取り組みました。急速な少子高齢化と人口減少時代を迎え、生まれ育った東北地方がどのように持続可能な社会を構想していけるのか、外国人・外国出身住民と共に活力ある社会を築くことができないだろうか——学生や同僚教員とも多くの議論を重ねました。

そうして検討していた東北地方の将来像は決して明るいものではなかったのですが、東日本大震災はあまりにも過酷な試練を課しました。一変した状況の中で、私たちに何ができるのか、何を為すべきなのか。これ以後のワークショップでは、直接・間接に、大震災が浮き彫りにした東北地方や日本全体としての幾多の課題を取り扱うようになりました。その際に、被災地の公共政策大学院としてどのような貢献ができるのか、本大学院の教員・学生が常に意識して行動してきたように思います。

こうして、自らを進化・発展させてきた本大学院ですが、今なお、教員・学生一体となって手作りで研鑽の場を作り上げている気がします。共同で「公」とは何かを考えぬいたときにはじめて、真の意味で社会の公共空間に参画し、これを担う有用な人材が育つ——私たちは堅くこう信じて、「公共」の「政策大学院」を運営しています。

震災から4年を経て本格的な復興の道はなお遠く、日本をとりまく国際状況はますます険しさを増しています。この難しい時期に、望ましい将来像を構想し具体的な政策・施策に練り上げ実現していく、そんな人材を数多く輩出すべく私たちは力を尽くしたいと思います。

東北大学大学院法学研究科長

平田 武

1964年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。東京大学社会科学研究所助手を経て、1997年から東北大学法学部助教授、2004年に同教授。2015年4月より現職。専攻はヨーロッパ政治史。



仲間達と議論を繰り返し、 人として成長を

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の最初の公共政策大学院として開設され、当初より1学年30人の徹底した少人数教育を行っています。

その教育カリキュラムの最大の特徴は、公共政策ワークショップという政策立案の実践型教育です。6～8人の学生からなる各ワークショップでは、研究者教員、もしくは中央官庁の、多くは現役の官僚である実務家教員が主担当として見守る中で、学生達が自分の足で現地調査を行って情報を収集し、政策課題を発見し、仲間の学生達と討論する中で論理的に説得的な解決策を練り上げることになります。複数の利害関係者の意見を汲みながら、実行可能な政策を企画立案する経験は、修了後の学生達が進む国家公務員・地方公務員・民間企業のいずれの道においても、役に立つことでしょう。

2011年の東日本大震災は、日本の社会が抱える、短期的なものから中長期的なものにいたるまで、様々な課題を浮き彫りにしたと言ってもよいでしょう。ワークショップごとに、設定されるテーマは多様でしょうし、検討する政策領域も異なるでしょうが、被災地の状況を知り、そこからの視点を活かすような政策提言をまとめ上げて欲しいと思います。私は、東北大学の公共政策大学院が、入学される皆さんにとって、仲間達と議論を繰り返し、共同作業を行う中で、人として成長していく場となることを、願っています。

教員からのメッセージ



教授
稲葉 馨

「法律に強い」政策プロを目指そう

公共政策大学院生の中には、「法律」に対して苦手意識を持っている方もいらっしゃると思います。しかし、公共政策は具体の法律や条例に体现されることが多く、その企画・立案に当たり、法的素養と基本的な法制度の理解が不可欠です。「法律について」政策プロフェッショナルを目指して、研鑽を積まれるよう期待しています。

PROFILE 1952年静岡県生まれ。1975年に東北大学法学部卒業、同学部助手、熊本大学助教授、法政大学教授を経て、2000年4月より東北大学教授。2006年11月より2009年3月まで法学研究科長。主著は、『行政組織の法理論』・『行政法と市民』。



東北大学
理事・教授
植木 俊哉

充実した教育内容の大学院

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の公共政策大学院として最も早く開設され、少人数の学生に対する密度の高い充実した教育内容を特長としています。皆さんは、「公共政策ワークショップ」等を通じて、単なる知識や技術にとどまらない政策立案過程でのさまざまな課題に自ら挑戦し、問題の解決に向けて取り組む専門的能力を身につけていくことができます。「公」の課題に挑戦する意欲に富んだ皆さんの入学を心からお待ちしています。

PROFILE 1983年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授を経て、1999年より東北大学法学部教授。2004年から2006年まで東北大学大学院法学研究科長・法学部長。2006年から東北大学理事・大学院法学研究科教授、現在に至る。専門分野は、国際法・国際組織法。



公共政策大学院
副院長・教授
島田 明夫

被災地を回って「考える足」になろう！

東日本大震災の直後から、公共政策大学院においては、学生と教員との共同研究としてワークショップを中心に被災地を歩き回って、被災自治体や被災者の方々他から、被災地の実態と災害対応策との乖離などの問題点を調査し、分析して参りました。

災害対策の課題と解決策は、災害現場にあるのです。被災地の大学の使命として、被災地の声に耳を傾けて、頭ではなく足で考えることによって、実態に即した解決策を見つけ出さねばなりません。「考える足」となって、幅広い見識と現実的な政策立案のできる人材に育っていただきたいと願っております。

PROFILE 1980年東京大学経済学部卒、2007年東京大学博士（工学）、1980年旧建設省入省、住宅地政策、環境政策、経済政策、産業政策、在外勤務（在英大使館）、防災対策などに従事し、関東地方整備局用地部長、四国地方整備局次長を勤めた。その後、東京大学大学院法政学政治学研究所客員教授、政策研究大学院大学教授を経て、2010年8月より本学教授、2012年4月より副院長。



教授
平木場 弘人

理論と実践

東北大学公共政策大学院では、公共政策に関する理論を学ぶとともに、公共政策ワークショップで、具体的な課題について調査し、考え、議論し、解決策を立案します。これらが車の両輪となって、公務員をめざす学生にとって非常に有意義な機会が提供されています。皆様が、将来の日本の公共政策を担う人材として活躍されることを期待しています。

PROFILE 1982年東京大学法学部卒、外務省入省。2010年在上海総領事館、2011年在青島総領事館。2014年8月より現職。



教授
丸谷 浩明

大震災の被災地で防災を学ぶ

東北大学は、東日本大震災の被災地の唯一の「総合大学」です。また、東北は復興の途上にあり、様々な問題に直面しています。その中で、2015年3月には「国連防災世界会議」が仙台で開催され、今後15年間、「仙台防災枠組」に基づき世界は防災を強化していくことになりました。このような環境の中で、ぜひ、皆さんも防災について学びましょう。産官学民の連携や分野横断的なアプローチを理解し、視野の広い人材になってください。

PROFILE 1983年東京大学経済学部卒。建設省入省後、国土交通省労働資材対策室長、内閣府防災担当企画官、京都大学経済研究所教授、(財)建設経済研究所研究理事（東京工業大学都市地震防災センター特任教授を兼務）、内閣府（防災担当）参事官、国土交通省国土交通政策研究所政策研究官を経て、2013年10月より本学教授（兼務。本務：災害科学国際研究所）。経済学博士。



教授
神山 修

実効性ある政策形成能力を目指して

実際の政策は、専門的な知識をベースとして、様々な意見・立場を有する利害関係者等との調整と合意によって形成されますが、その際、現場の視点に立脚することが重要です。

本大学院の授業の中心となるワークショップは、まさに文献調査、現地調査や関係者へのヒアリング、そして仲間との議論等を通じて、こうした能力を育成していくものです。

多くの学生にとって初めての経験で最初は戸惑うかもしれませんが、こうした活動を通じて実効性ある政策能力を形成し、将来の日本を切り開く人材になってほしいと期待しています。

PROFILE 1962年茨城県生まれ。1985年早稲田大学政治経済学部卒業、同年農林水産省入省。省内各局庁のほか、外務省（在ドイツ日本大使館）、茨城県庁、国土交通省等で勤務。農林水産省大臣官房統計部管理課長、(独)農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）統括部長等を経て、2014年8月より現職。



教授
澁谷 雅弘

公共政策大学院生としての自覚

公共政策大学院の学生は、修了後は実社会において、既に実務経験を積んでいる人々と競っていかねばなりません。そのためには、大学院においても社会人としての厳しさをもちて勉学に取り組むことが必要です。他方で、優れた学習の成果を上げるためには、学生としての自由に基づいて、楽しみながら研究を行う事が求められます。このような社会人として、そして学生としての自覚を持った方々の入学を求めています。

PROFILE 1966年北海道生まれ。1989年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より東北大学教授。専攻は租税法。



教授
小森 繁

社会の困りごとを解決する

みんなが困っていること、将来困ることを、なんとかしたいと思いませんか？

経済社会の自律性だけではうまくいかない問題があります。例えば、環境問題です。水俣病の悲劇などを繰り返さないために、企業や消費者が、費用を支払い、対策を講じる仕組みが必要です。さらに、地球環境問題は、未来まで想いを広げなければなりません。社会の理念とルールを作り上げる「志」のある人が重要です。公共のマインドと智慧を磨きましょう。

PROFILE 1967年東京生まれ、1992年、早稲田大学政治経済学部卒業、環境庁入庁。北九州市、四国経済産業局等で勤務。四国時代に香川大学大学院地域マネジメント研究科（経営修士）修了。2013年8月より現職。



公共政策大学院
副院長・教授
穴戸 邦久

現場から学ぶ政策のプロへ

「机上の議論に終始するな。現場では何が起きている？」私がよく学生の皆さんに言う言葉です。「公共政策ワークショップ」では、研究対象となる現場に赴き、何が起きているか、何が語られ、何が求められているのかを追い求め、そこから人々の生活・生き様で幸せにつながる政策の姿を提案していきます。ここで得られる経験は、他では得られない貴重な財産となるでしょう。政策プロフェッショナルを目指す皆さんが、本大学院で学ばれ、様々なフィールドで活躍できる「人財」になっていくことを期待しています。

PROFILE 1968年宮城県生まれ。1991年東京大学法学部卒業、旧自治省（現総務省）に入省。福岡市企画課長、山形県企画調整課長・市町村課長・財政課長、総務省自治財政局課長補佐・理事官、自治大学校研究部長等を経て、2012年8月より現職。



教授
中原 茂樹

「公」とは何かを考え、実現する

公共政策大学院での勉強の究極の目標は、「公」とは何かを具体的なレベルで考え、実現するためのスキルを身につけることだと思います。東北大学公共政策大学院は、そのための充実した教授陣と環境を用意して、皆さんをお待ちしています。

PROFILE 1968年大阪府生まれ。1992年東京大学法学部卒業、1997年東京大学大学院法政学政治学研究所博士課程単位取得退学。大阪市立大学法学部助教授（准教授）を経て、2009年10月より現職。専攻は行政法。



教授
犬塚 元

実務と理論を架橋する先端教育

東北大学公共政策大学院の第一の魅力は、公共政策ワークショップです。ここでみなさんは、多彩なキャリアの実務家教員による濃密な指導のもと、仲間と協働しながら、フィールドワークをふまえた政策企画立案を体験します。孤独な大学院生活とは無縁の、他では得られない充実した生活と学修が待っています。さらに欲張りなことに、同時にみなさんは、新しい時代に必要な理論的トレーニングを経験します。われわれは、このように実務と理論を架橋しながら、新しい時代の公共政策を担う知的集団を育成しています。

PROFILE

1994年東京大学法学部卒業。博士(法学)。東京大学助手、群馬大学准教授、ケンブリッジ大学訪問研究員などを経て、2013年より現職。専門は政治学(政治学・政治思想史)。研究業績として編著「岩波講座政治哲学2」、単著「デイヴィッド・ヒュームの政治学」ほか。公共政策大学院では、基幹科目「公共政策基礎理論」「公共哲学」を担当しています。



教授
阿南 友亮

チームワークにおいて個性を光らせる

本学の特徴は、一年次の間をワークショップというチームの一員として過ごす点にあります。そのなかで様々な個性を持つ他のメンバーと協力して困難なハードルをクリアしていかねばなりません。チームワークを進化させつつ、なおかつ集団のなかで自分の強みを発揮する。本学において、ぜひこの課題に取り組んでいただきたいと思います。

PROFILE

1972年東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。博士(法学)。2011年に赴任、2014年より現職。専攻は政治学(中国政治、日中関係)。



准教授
金谷 吉成

学際的アプローチ

情報通信技術のめざましい発展は、私たちの社会や生活に大きな変革をもたらしています。複雑化した社会問題と向き合う場合、法学や政治学などの伝統的な社会科学からのアプローチだけでは必ずしも十分とは言えません。すなわち、人文科学、自然科学を含めた多方面からの分析と評価が必要不可欠です。本大学院には、それを可能にする教授陣やさまざまな学問分野からの学生が集まっています。このような環境の下で、学際的な知識・考え方を身に付けてください。

PROFILE

1970年岩手県生まれ。1994年東北大学法学部卒業。(財)仙台応用情報学振興財団研究員、東北大学法学部助手、同法学部研究科講師を経て、2008年4月より現職。専攻は法情報学。



准教授
伏見 岳人

日本の未来を真剣に議論する

東北大学公共政策大学院は、新たな公共政策の担い手を養成すべく、2004年に誕生しました。これは、20世紀末からの日本の統治機構改革と連動したものであり、行政・立法・司法・地方に関する一連の制度改革と密接に関連した新たな試みでした。それからすでに10年以上が経過し、公共政策ワークショップによる成果は多方面で蓄積されています。現代の地域社会や国際社会の直面する課題の存在を浮き彫りにしたこれらの成果を引き継ぎつつ、新たに集う皆さんと一緒に日本の未来について真剣に議論できることを楽しみにしています。

PROFILE

東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2011年4月より現職。専攻は日本政治外交史。



准教授
桑村 裕美子

考え抜く力を

公共政策の領域では、新たな発想を示すだけでなく、それを説得的に論じることが求められます。1つのテーマについて、いろいろな意見があることを学び、迷いながらも最後まで考え抜くという機会は、あまりないと思います。本大学院の様々な授業を受講しながら、1年単位の長期にわたり困難な問題に向き合い、仲間とともに一つの結論を導くという経験をしてみませんか。

PROFILE

鳥取県出身
2004年 東京大学法学部卒業
2004年～2007年 東京大学大学院法学政治学研究科 助手
2007年～現在 東北大学大学院法学研究科 准教授(専攻は労働法)



教授
飯島 淳子

ここにしかない公共政策大学院を

フランスのENA(国立行政学院)は、東北大学公共政策大学院の設立にあたっての一つのモデルでした。それから、学生と教員が試行錯誤しながら作り上げてきたのは、仙台市、宮城県、東北地方に根差した、ここにしかない公共政策大学院であると今は確信しています。フランスも東京もいけれども、仙台的なこの地で、ともに、そしてそれぞれに、夢を追い続けていけたらと願っています。

PROFILE

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2012年より現職。専攻は行政法。



教授
奥村 豪

「つながり」を大切に

あることを調べていくと意外な側面がみえたという経験があると思います。経済活動の分析といった場面では、ある産業を調査し、その産業とつながる前後の産業、規制、地域特性などがみえてくると、正の連関を生み出す人・地域・産業間のつながり、施策の必要性が浮かび上がってくる、という感じでしょうか。産業や地域間のつながりを紐解き、正の連関に導く施策の提案は容易ではありませんが、価値観や得意分野の異なる人間が集えば十分可能と思います。本院で、個性をぶつけ、つながりを深め、高め合う、正の連関をぜひ経験してください。

PROFILE

宮城県生まれ。慶應義塾大学商学部卒業。カナダ・カールトン大学経営学修士。1996年公正取引委員会事務局入局。同委員会事務局総局各局、審査局公正競争監視室長を経て、2013年8月より現職。



准教授
北島 周作

地道な基礎トレーニングの必要性

公共政策大学院に入ってこられる方は、公務員となって政策の企画立案をし、社会問題を解決したいという方が多いと思います。しかし、例えば、打つ練習、投げる練習だけでは野球はうまくならず、筋力トレーニングやランニングを必要とするように、政策を企画立案し、それを実施するためには、基礎となる理論や道具となる法律に関する理解を深めることが不可欠です。公共政策大学院でこうした基礎トレーニングを行ってくれることを期待しています。

PROFILE

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士(法学)。成蹊大学法学部准教授を経て、2013年4月より現職。専攻は行政法。



准教授
西本 健太郎

東北から世界へ

今日では国家間の調整・協調なしには対処できない国際的な課題が増えているのと同時に、国内的な政策課題についても国際的な文脈を踏まえた対応をとる必要のある局面が多く見られるようになっていきます。国際社会のルールである国際法は、そうした国際的な問題に取り組むために有用なツールです。その使い方を一緒に学んでみませんか。

PROFILE

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士(法学)。東京大学公共政策大学院特任助教、同特任講師を経て2012年より現職。専門分野は国際法・海洋法。



公共政策を学び始めて 第12期座談会

—まず、志望理由を教えてください。

公共政策を学んだ上でもう一度進路を考えたい(広田)

司会(平野):まず、東北大学公共政策大学院への志望理由を教えてください。

広田:民間企業中心の就活がひと段落し、公務員も考えていて、このまま民間に決めていいのか迷っていた時、ここを先輩に教えて貰いました。公共政策とは、課題を理解し、適切なアプローチを考え、人々の合意を得ることだと思います。公共政策を学んだ上でもう一度進路を考えたいと思って決めました。

神宮:公務員志望です。座学だけでなく、世の中で実際に起こっていることを学びたくて進学しました。東北に決めたのは、東北が日本で起こっている問題の縮図だからです。過疎や、震災からの復興、仙台の都市問題など、日本の問題を全て俯瞰できると考えました。

野上:大学で日本史を学ぶ中で行政に目を向けていたので、現在の政治に興味を持ちました。初めは大学教授になることを考えていましたが、今は公務員を目指して、本腰を入れて勉強したいです。議論が苦手なので、力をつけたいと思います。

司会(小丸):歴史の中に位置づけられた「今」に、関心があるわけですね。法学部や経済学部出身だと、直近の問題のことを主に考えがちなのがするので、歴史という長期的な視点は、ワークショップでも大いに活かせると思います。

佐藤:僕は、大学で、政治学・行政学・社会学とやってきたことを、実践に移してみたいと思い、公共政策という選択肢に至りました。宮城・仙台には、いろんな人が集まってくることが魅力です。

平林:国際学部出身です。カナダに留学して環境政策を立案する授業で、合意形成の難しさを痛感しました。政策形成について学びたいと思い、公共政策を目指そうと思いました。また、入試説明会で初めて大学院に来た時、「私、ここに来るんじゃないか」ってビビッとくるものがあった。自分の直感を大事にしているので。

司会(平野):私も仙台の空気が好きだなと感じて来たので、似てますね。

机上の空論とまらないカリキュラムに、
まさにこれだなと思って(石田)

石田:公共政策を考えたいきっかけは、国会議員インターンで貧困問題に関心を持ち、勉強するうちに、現場を見る必要があると思って、若年失

業者支援のボランティアをしたことです。現場での発見がありました。穴戸先生が「考える葦」ならぬ「考える足」とおっしゃっていますが、この大学院では、常に思考しつつ、ヒアリングなどで動き、机上の空論とならないようにカリキュラムが組まれているため、まさにこれだなと思い、進学を決めました。

田中:私は東北大学法学部の出身で、裁判所の事務官を目指していました。面接試験で自分はあまりグループワークが得意ではないと感じたこと、視野が狭いと指摘されたことがあり、それらを身に付けられるかなと思い、進学することになりました。

司会(平野):グループワークは、嫌でも喋らないと、本当に動かないですからね。ワークショップⅠは火曜日に3時限続けて最低5時間になります。上達すると思いますよ。

森本:僕は自殺問題を研究する中で、よい社会関係が重要と考え、地域活動を始め、夕張市の街づくりなどに取り組んでいます。良い政策でも運用で行き詰ることが多いと感じます。理論と実践を往還できるプログラムを探した時に、ここのワークショップなら期待できると思いました。今、自分で地域医療に関する街づくりを、公務員でも、民間でもない立場で進めています。この2年間で軌道に乗せたいとも考えています。

—学生の多様なバックグラウンドも特色！

司会(平野):いろんな学部出身の人がいる面白さがあります。法学部以外から来た人は、困ったことはないですか。

石田:僕は文学部で、公務員試験の勉強はしていましたが、やはり法律の造詣が深い仲間の助言で助かっている状況です。個人的に法律を勉強しなければと思っています。

広田:法学部とそれ以外の知識レベルの差を感じます。

司会(平野):広田君は経済学部でしたよね。政策を判断したりする時に、数字を求められることが結構出てきますよ。経済学部の人は大事です。

出身、経歴等が異なるメンバーとの合意形成が、
ワークショップの1つの醍醐味(小丸)

司会(小丸):法学部とその他みたいになっているけれど、法律学や行政学だけがワークショップに有用であるわけではないですよ。文学部や国際学部等の多様な観点が、意外な発見や大きな展開に繋がることも多々あります。引け目も遠慮もなくやっていいと思います。特に、ワークショップⅠは、出身地や経歴、価値観等が異なるメンバーで合意形成を

■ 司会者(M2学生)



小丸 翔平

宮城県出身
東北大学
法学部卒業



平野 玲

静岡県出身
東京大学
農学部卒業



神宮 一彰

埼玉県出身
東北大学
法学部卒業



広田 裕一

新潟県出身
学習院大学
経済学部卒業



佐藤 格也

新潟県出身
学習院大学
法学部卒業

しながら進めていくので、同じようなことを学び、同じ年齢の人と議論していた学部時代とは違った難しさがあるのかもしれないですね。それは、ワークショップの1つの醍醐味なのかなと思います。

司会(平野):ワークショップIの話が出てきましたが、始まったばかりの4つのワークショップの状況について教えてください。

広田:ワークショップAは「東日本大震災からの復興まちづくり法制に関する研究」がテーマです。大震災以降先輩たちが検討してきた報告書を輪読しつつ、先週は名取市がどのような状況なのかヒアリングと現地視察に行きました。

野上:ワークショップBのテーマは「農業の成長産業化に向けた取組とその他の政策展開」です。農業についての勉強は初めてなので、農林水産省の課題や現状についてレクチャーを受けて、課題図書を輪読しています。明日、最初の訪問先として東北農政局に行きます。

平林:ワークショップCは、国際ワークショップで、今年は「広報文化外交の強化に向けて」がテーマです。先生方が用意してくださった基礎文献を読み込んだり、他国の広報文化外交について調べたり。来週、外務省広報文化外交戦略課長が来てくださるので、有意義な情報を聞き出せればと思います。

田中:ワークショップDのテーマは、「名取市における歳入構造の分析と今後のあり方」で、ゆくゆくは地方自治体における持続可能な財政に繋がっていきます。名取市の現状を把握するために、市の基本計画や震災復興計画、財政や地方自治の基本書を輪読しています。

一実際、公共政策を学び始めていかがですか？

司会(小丸):ワークショップ以外の授業についてなのですが、大学院の講義に出てみて、どうですか、想像していたイメージと違ったこと等ありますか。

大学院では、学部と比べ専門知識のインプットよりも
アウトプットの比重が高い(森本)

質問に答えるとき、Why?が重視されている。
今、授業に出席するのが楽しい(田中)

森本:学部では専門知識のインプットに注力していたと思います。大学院ではその知識をアウトプットしていくところに比重が高いと感じています。

田中:大学ではあまり授業に出なかったのでよくわからないのですが、大学院では、質問に答えるとき、Why?が重視されていると感じます。単に本で勉強できることではないから、今は出席するのが楽しいですね。

石田:忙しさが違うと思います。出欠が厳しく、課題や議論が多くて、授業以外でも常に何かしら考えています。考えて議論して、文字にして、そして発表する流れに良い意味で時間を取られて、それゆえに充実しています。

司会(小丸):先生や生徒同士の議論や事例研究、質疑応答などで構成される双方向型授業の中にある「生の素材」を、いかに吸収するかが大事だから、出欠をとる授業が多いのだと思います。疑問点や関心事項は何でも質問して、次の学びに繋げていく姿勢が求められています。

自分と違った勉強をしてきた人と話をするのが
ものすごく楽しい(平林)

平林:いろんなバックグラウンドを持った人が集まってくるので、自分と違った勉強をしてきた人と話をするのがものすごく楽しいし、違う知識

が得られます。あと大学院で初めて勉強する分野があると、予習・復習をちゃんとしないとついていけないかな。

司会(平野):偉い! (笑)。

佐藤:同じ授業の中で、担当の先生方が、意見が異なり、議論を始めたことが新鮮でした。もしかして仲が悪いのではと心配になって…。議論することは、先生方だけでなく、僕らも考え方の視点が違ったいろんな人があるので、自分の発言に対してしっかりと確認や説明が求められますね。

司会(平野):仲が悪いというのではなく、先生方のバックグラウンドが広く、御自身の意見を持って、本気で問題に対して議論されているのは、それもこの大学院の特徴ですね。

授業、ワークショップ、自主ゼミと、
忙しさに充実感を得ます!(野上)

野上:授業を組んでみて、2日休みがあると思っただけ、ワークショップの自主ゼミがあつて一週間埋まってしまう、嘘のような忙しさです。忙しさに充実感を得るほうなので、これはすごく良かったですね。

石田:ワークショップCでは、火曜・木曜固定で自主ゼミを始めています。

司会(小丸):こんな早い時期から、みっちりやっているんだね。

神宮:実務家の先生の話が聞けるのが大きいです。学部では、学問から発展して、世の中でどう問題なのかを聞く機会がなかったのです。24時間大学院の建物が開いていることが新鮮です。夜通し勉強できるので幸か不幸か分かりませんが。

広田:友達同士で真面目な話をするようになりました。学部では、飲み会いつにするかみたいな話が多くても、「この地域これからどうなるんだろう」なんて話さなかったよね。

司会(平野):ワークショップの時間だけでなく、結構、雑談の時間が大事だったかな。友達から新鮮なアドバイスを貰ったり、新しい考えが浮かんだりということがありますね。

一キャンパスライフ、仙台生活はいかがですか？

司会(小丸):この4月から仙台初めての人は? (6人挙手)。多いですね。寮とかユニバーシティ・ハウスの人います?

石田:三条のユニバです。僕のところは8人ユニットのうち3人が留学生なので、ちょっとした文化の差は感じますね。

司会(平野):息抜きはどうしていますか。

広田:趣味がロードバイクで、定禅寺通りの街並みがきれいなので、3往復とかしています。

神宮:息抜きは大切です。僕も仙台初めてなので、仙台を知ろうと自転車で行ったり、仙台市地下鉄の終点まで行ったりしています。

司会(小丸):自転車って、ほぼ必須アイテムですね。持っていない人、います?

森本:はい。でもバスもあるし、行動範囲が駅と大学にほぼ集約しているし、アーケードを歩けばなんでも揃うので、今のところあまり必要性は感じていないです。公共政策大学院は、東北大の中でもキャンパスがよい場所にありまますから。

東北大学としては、やっぱり芋煮会。
学生だけでなく、先生方も参加(平野)

司会(平野):東北大学としては、やっぱり「芋煮会」。学生だけでなく、大学院の先生方もいらっしゃいます。東北大学出身の方は経験者ですね。



野上 圭佑

青森県出身
岩手大学
人文社会科学部卒業



石田 大貴

千葉県出身
明治大学
文学部卒業



平林 穂奈美

京都府出身
関西学院大学
国際学部卒業



田中 明実

新潟県出身
東北大学
法学部卒業



森本 恭平

北海道出身
創価大学
法学部卒業

公共政策を学び始めて 第12期座談会

田中:川原に集まって、薪で芋を煮て食べるんですが、服に臭いが付くので、専用の服が決まっちゃうんですね。宮城風(豚肉・味噌味)と山形風(牛肉・醤油味)があります。

広田:秋口にやる行事ですが、誰に言われるわけでもないのに、異様に川に飛び込みたくなるんですよ。血が騒いじゃうの(笑)。

司会(小丸):ソフトボール大会とか、飲み会といったキャンパス外でのイベントも意外に大切だと思います。ここでは多くの先生が、学外研修に誘ってくださったり、校内イベントや食事に参加していただきます。そこで得られる学びも大きいと思うし、政策や学問のプロフェッショナルと懇談できる機会というのは大変貴重だと感じます。

司会(平野):公務員試験の準備など他のやりたいこととの両立はできていますか？

森本:最初の1ヶ月は追われていた感があります。朝から晩までずっと、院のことを考えていたような。これからは主体的に、タイムマネジメントする時期かなと思います。

野上:確かに最初の1ヶ月は忙しかったですが、余裕がないことが、自分で時間管理をちゃんとしなければという危機感が生まれて、逆に良かったのかなと思います。

司会(小丸):この大学院での学びは、就職活動や論文試験、面接試験に絶対に活きますと思います。ただ、ここは予備校ではないから、目指すところがあるのなら、自分で対策をする必要がありますね。

—どういう力を付けたいですか。来年の今頃の自分は？

司会(小丸):この大学院でどういう力を付けたいか。来年の今頃どうなっていきたいかについて教えてください。

広田:「大学院各期の有名な先輩」という方がいらっしやと聞きました。積極的に関わったり、議論したりして、そういう話に出てくるような人物になりたいなと思います。

問題の本質を見抜く力、それを自分の言葉で表現する力を鍛えたい(神宮)

神宮:当面の目標ですが、質問力を鍛えたいと思います。問題の本質を見抜く力、それを自分の言葉で表現する力を鍛えていきたいですね。

野上:僕は喋る力ですね。質問力にも繋がってくるかと思うんですが、話を上手く構成して、説得力のある喋り方ができるようになりたいと思います。

一つのことに對して、十を話せるような議論する力を付けたい(佐藤)

佐藤:先生方のように、一つのことに對して十を話せるような議論する力を付けたい。また、ワークショップのなかでリーダーを支えるような、しっかりとした調整ができる力が付けられたらいいなと思います。「絶対的な副リーダー」みたいな存在になりたい。

平林:私も、まずは「質問力」と「議論する力」、そして、「書く力」を1年を通して付けていきたいです。

司会(平野):ワークショップの最終報告書は1人A4で20枚くらい書くし、内容をみんなで互いにチェックします。他人の文章を読むことも勉強になりますよ。

石田:当面は、ワークショップを成功させたい。これを頑張るうちに、自分がやりたい仕事に対して自分の強みや弱みは何かわかってくると思うので、それを踏まえて成長していけたらなと思います。

田中:一緒に働きたいって思われる人になりたいですね。一緒に居たら便利だなと思われつつ、実は、うまい方向に誘導していくような人(笑)。

森本:あらゆる人の立場に立ってものごとを考える力です。相手の立場を理解して、それを最大公約数にして生かせるような力を付けたいと思います。課題先進地であるからこそ、様々な利害が実際に蠢く中で、そこに突っ込んでいけるのが学生の特権だと思いますから。



—入学を考えている方へメッセージをお願いします！

司会(平野):では最後に、これから入学を考えている方へメッセージをお願いします。

広田:今入学を考えている方というのは、進路選択にすごく悩んでいる人が多いと思います。自分に、現状に満足していない、もっと成長したいという人たちには、「ここはそのための環境が整っているので、迷わず入学しましょう」と伝えたい。

神宮:「運命を信じますか？」ということです。僕の場合は、東京での説明会の日程が合ったことです。本当に、何が運命になるか、何がきっかけになるかわからないので、「とりあえず迷っていたら受けましょう」と言いたいです。

野上:この大学院時代にヒアリングなどで築いた人と人との繋がりが、働いてからも生かせるということが重要になると思います。そういうコミュニケーション能力を高めていきたいなら、ぜひ入って欲しいと思います。

佐藤:受験してみることをお勧めしたいと思います。どんどんチャレンジしていいと思います。入学後も、大学側からのサポートもきちんとあるし、同期や先輩にも恵まれます。成長の機会としてすごく充実した2年間が待っているんじゃないかと思います。

平林:友人たちが社会人として働いている中で、進学にちょっと引け目があつたけど、ここでは学術面だけでなく実務という視点からも学べるので、社会人の子たちに負けない2年間を送れるし、自分が目指す理想像に近づけると思います。なので、ぜひ、女の子も来てください。大募集です。

石田:東北大学公共政策大学院をものに例えると「橋」だと思います。学生と社会人の間の橋、理論と実践の橋、いろんなバックグラウンドを持つ人たちの間に架かる橋だと思います。多くの方は橋を渡らずに社会へ身を投じますが、その橋の上に立たなければ見えない景色もあります。橋から見えた景色は自分の人生にとって有意義なことだと思います。

田中:周りの方がみんな目的を持っていて意識が高いので、入学前は「もう1年遊べるぞ」みたいな気持ちでいたのですが、そういうスタンスではやっていけないのかなと感じました。また、ワークショップに担当教員が付くことは、期待されている感じがして、勉強したいという気持ちがすごく湧くと思います。

森本:非常に密度の濃い人間関係の中で学ぶので、自分の磨き残しははっきりすると思います。至らない点、もう少しこうしたほうがいい点など、自分と向き合ういい機会になります。人生の落ち着けどころなど広い視野で受験を考えていただけたらなと思います。

司会(小丸):石田さんの「橋」の話、ぐっときちゃいましたね。ただ、渡るべき橋は与えられるものではなく、どの橋に立つのか、そもそもそこに橋があることに気付くかは、きっと自分の姿勢で決まります。「公共性」といった視点を軸に、目一杯考えて行動に移してみる。ここは、そのような思考の材料や、行動する環境を備えた大学院だと感じます。この記事を読んで、少しでも心が動いたら、まずは、仙台にお越しください。

司会(平野):モラトリアムという言葉がありますが、ここは全然そうではなくて、自分にいくらでも負荷をかけられるというところが、この大学院の本当に良いところだと思います。実際の世の中の問題を、とことん考えてみたいと思ったら、ぜひ、来てください。

【2015年5月18日収録】

在学生・修了生からのメッセージ

在学生



出会いを通じ成長できる場

赤坂 玲奈

宮城県出身、岩手大学人文社会科学部卒

本学のワークショップは、多様な人との出会いを提供してくれます。知識・経験豊富な先生方にご教授いただき、現場では自治体職員の皆様、地元企業・住民の方々に実情を伺う。そして様々な出身学部・出身地の学生の仲間たちと議論を重ね、試行錯誤を繰り返しながら課題について考え抜く。その経験は広い視野と成長を与えてくれるものであり、自分の人生を構成する大切な一部分になったと実感しています。



106枚分の出会い

市野 塊

兵庫県出身、同志社大学法学部卒

106。私が大学院に入学してから交換した名刺の枚数です。ワークショップが始まった頃、役所や企業の方々に前にごちなく名刺を差し出していた私。緊張なのか、はたまた自信の無さの現れなのか。本学では、授業やワークショップを通じて立場や考えの違う多くの人と出会うことになります。そこで得た幅広い知見や人脈は、社会であらゆる課題に対応していくための力です。大学院を卒業する頃、新しい自分と出会えるのが楽しみです。



「タフさ」という財産

古谷 俊英

茨城県出身、東京大学法学部卒

仙台の地に来てはや1年。風の強さにも冬の寒さにも美味しいお酒やご飯の誘惑にも(?)強くなりましたが、一番変わったのは、先生からの厳しいダメ出しや仲間との激しい議論、なかなか心を開いてくれないヒアリング相手にめげない心の部分かもしれません。生身でぶつかり合っては日々打ちのめされ、答えの見えない問題と泥臭く格闘する、そんな体験に2年を捧げてみたい奇特なあなたはぜひ杜の都へ。



“多様な知見”を“多様な角度”から “多様な人間”と

坂本 航平

大阪府出身、立命館大学文学部卒

ワークショップでは、1つの政策的課題に対して、“多様な知見”を“多様な角度”から“多様な人間”と1年間を通じて議論し、解決策を講じます。アカデミックな学問理論だけでは分かり得ない、現場にいただけでは知り得ない、まさに本学の根底にある教育理念である「理論と実務の融合」を学び取れるのがワークショップです。

このワークショップをはじめとして、他では得ることのできないものを得る機会が、本院の2年間には詰まっています。



門戸開放

塚本 健太郎

福岡県出身、九州大学文学部卒

「門戸開放」は東北大学の掲げる理念の1つであり、私はこの理念が公共政策大学院にもあると感じています。公共政策という学際的な分野では、社会科学・人文科学・自然科学など、様々な学問領域を用いることが必要とされます。また、入試では必ずしも外国語能力は求められませんが、研究を効率的に進め、世界中に開かれている「門戸」へと進んでいくためには、外国語能力、とりわけ英語能力を身につけていることが望ましいです。ワークショップでの調査のほか、グローバル・ガバナンス論や法学研究科合同の授業などを通して、本学でも英語能力を発揮し、伸ばす機会が設けられています。



「東北公共」で得られるもの

鶴留 弘章

神奈川県出身、東京学芸大学教育学部卒

このパンフを見ている貴方は、何のために「東北公共」に行くのでしょうか。

ワークショップを中心とする生活は、当然ながら楽しいことばかりではありません。同時並行的に何かをするにはあまりに忙しく、それゆえ、時には辛く、苦しいものでもあります。しかし、負荷のかかった環境で過ごすことで得られる気付きも多いのです。例えば「大人」と話す技術や、分かりやすい説明方法、すべき事のプライオリティー判断、仕事の振り方など、「勉強のその先にあるもの」も学ぶことができます。

時間は作るものです。恐れずに飛び込んでみましょう。きっと貴方も、実りの多い2年間を過ごすことができるはずです！

キャンパスライフ Campus life



在学生・修了生からのメッセージ

修了生



現実の課題に向き合うことが 成長に繋がる

細貝 拓也

平成21年度、環境省入省。
現在、環境省総合環境政策局環境経済課勤務。
茨城県出身、東北大学法学部卒。

現在の部署で「環境金融」という政策分野を担当するようになり、早2年が経ちました。着任後、様々な仕事に携わらせていただきましたが、知識や経験が深まる一方で、この分野の難しさを日増しに感じています。とりわけ、金融の本業を如何に変えていけるかが大きな課題で、そのためには金融全体の構造把握がまず重要であり、さらに…。あれ、同じことをワークショップ(WS)でも指摘された遠い記憶が…。

WSはとても面白い取組で、現実の課題に一年をかけて向き合い、調査やヒアリング、議論を何度も重ねます。その過程でつい視野が狭まってしまうのですが、当然、ご担当の先生から山盛りのダメ出しをいただき、全体像の俯瞰が大切だということは何度もご指導いただきました。こうした経験は、現実の課題に向き合うからこそ血肉となるものであり、その後の仕事の基礎になっていると感じます。多くの皆さんに、本大学院での経験を自らの成長につなげていただきたいと思います。



成長できる場を求めて

板垣 友圭梨

平成26年度、国土交通省入省。
現在、国土交通省道路局路政課勤務。
兵庫県出身、津田塾大学学芸学部国際関係学科卒。

2011年5月に初めて東北の地に足を踏み入れ、被災地の状況を目の当たりにして、東北大学公共政策大学院の進学を決めました。被災地のこれからを少しでもこの目で見て考えたいという思いからでした。実際にワークショップを通して何度も被災地に足を運び、自治体の方や地元の方へヒアリングを行い、それを活かした政策提言を行うという過程で、多くのことを学びました。そしてなにより、東北大学公共政策大学院に進学していなければ、今の職場を選んではいなかったと思っています。というのも、ここで国交省出身の実務家教員の方と出会い、今の進路を選択したからです。

「学んだことをこう仕事に活かしている」と言えるほど結果は出していないので、それについては何も言えませんが、そう言えるようこれから邁進していきたいです。

少しでも自分自身を成長させたい、そう思っている人はぜひ東北大学公共政策大学院へ。多くの出会いや刺激的な毎日が待っていますので。



自分の「芯」を育てられる環境

石川 祐帆

平成27年度、総務省入省。
現在、総務省自治税務局固定資産税課に所属。
北海道出身、東北大学法学部卒。

就職し、いくつもの他大学出身の友人と知り合いになりましたが、「徹底的に足を動かし、議論すること」は東北大学公共政策大学院から経験でき、そしてその経験が自分の強みになっているのだと気付きました。

大学生の頃の私は非常に視野が狭く、どこで、どのように働いて社会に貢献したいのか分からない、「芯」のない学生でした。しかし1年次のワークショップにおいて徹底的なフィールドワークの経験を積んだこと、また実務家教員及び研究教員の手厚い指導を受けたことで、「国家公務員という立場で、日本全国の地方部の維持発展に貢献したい」という自身の原動力を形成し、また「熱い心をもって現場に足を運び、冷静な頭で立案する」という政策立案する際の姿勢・心構えを学ぶことができ、今では国家公務員としての道を歩むこととなっています。

明け方までコーヒー片手に議論や資料作成、なんて日もしばしばありますが、自分の芯を見つけ、育てられる環境が本学にはありますよ！



理想とする社会像の実現に向けて

松田 昌幸

平成23年度、文部科学省入省。
現在、文部科学省生涯学習政策局政策課教育改革推進室勤務。
東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒。

実社会において、自身の理想とする社会像を実現化しようとするのは相当に困難なことだと思います。このため、日々の業務に追われる前に、理想とする社会像やその社会の実現化方策について、腰を据えて考えることも大切ではないでしょうか。

本学では、ワークショップを中心として、政策立案における具体的な思考プロセスから文章作成・表現方法等に至るまで、実務家と研究者の両方の先生から御指導をいただきながら同期と日夜議論を重ねることで、自身の考えをより高い次元で深めていくことができます。

私は文部科学省に入省し、現在は教育振興基本計画をはじめとして、教育の振興に関して非常に多岐にわたる業務に携わらせていただいておりますが、これらの業務に取り組む上においても、本学で得られた様々な知識や経験が活きていると感じます。

将来の進路に悩んでいる方は、是非本学の門戸を叩いてみてください。ここで勉学に励むことで、きっと将来の大きな糧を得られると思います。



自分の将来と向き合う2年間

浅野目 健太

平成26年度、宮城県庁入庁。
現在、宮城県土木部事業管理課勤務。
山形県出身、東北大学法学部卒。

大学院に進学すること、それは同年代の友人達が社会人になっている中で、自分の将来と向き合う2年間で過ごすということです。特に、行政の現場と直接触れ合う事は、行政がどのような仕事をしているのかを知ることが出来る、学部時代には得ることのできない貴重な体験です。大学院では、社会を良くしたいという強い思いを持った仲間と出会い、社会や行政の現状を見聞し、社会が抱える問題に対する解決策を検討するという時間を過ごすことが出来ます。私は大学時代からの行政に対する憧れをそのままに、地方自治体の職員になることを選択しましたが、公務員志望で大学院に入学した後、民間企業でやりたいことを見つけた仲間もいました。

大学院に進学を希望する皆さんには、この時間を通して「自分が本当にやりたいことは何か、社会の中でどのように貢献したいか」を徹底的に考え抜いてほしいと思います。



行政ウーマンを決意した場所

宇野 美左希

平成27年度、大阪市役所入庁。
現在、大阪市此花区役所 窓口サービス課 保険年金担当。
京都府出身、福井県立大学経済学部卒。

「今、被災地のために何が出来るか」を直接現地で考えたいと思い、本大学院を選び進学しました。ワークショップIでは、「被災地では何が問題で、今どのようなことが求められているのか」などヒアリング調査し、グループで朝から晩まで真剣に考えました。「被災地の思いを第一にしたい」や「日本全体としてどのような政策を行うべきか」など、時に意見がぶつかり合うこともありましたが、それがあったことで、現実性のある政策提言をすることができました。

また、被災地の現状、国・自治体・NPOなど様々な主体の考え、ヒアリング力、質問力、組織力、調整能力、そしてグループとしてのパフォーマンスの上げ方など様々な経験やスキルを身につけることが出来ました。今、本大学院で学んだ経験やスキルは実務でも大いに役立っています。

復興に向け行政の役割が期待されている東北をフィールドに、東北、日本の未来を、同じ志を持った仲間たちと真剣に考えてみませんか？



仲間とともに

積 潤一

平成27年度、東京都庁入庁。
現在、東京都主税局千代田都税事務所法人事業課勤務。
千葉県出身、一橋大学法学部法律学科卒。

本学のカリキュラムでは、ワークショップが大きな位置を占めています。ワークショップでは、行政機関が現に直面している政策課題についての解決策の提案をワークショップのメンバーと共に行います。

ワークショップでは、絶対解の存在しない政策課題について、仲間と共に現場に赴き、集めた情報の分析を行い、課題を自分なりに考え抜いていきます。ですが、自分ひとりが考えたことでは、効率性や実現可能性をはじめとした様々な面において、問題がありました。実務家教員の指導の下で、ワークショップメンバーと議論を重ねていくことで、地に足の着いた実効性のある政策提言をつくり上げることができました。

本学には、徹底的に考え抜き、議論しあう環境があります。一つの課題について徹底的に取り組みたい方には是非、本学で学んでいただきたいと思います。働き始めてから1ヶ月を過ぎたばかりですが、仲間とともに培ってきた経験を糧に、日々の業務にあたっています。



よく動き、よく考える

妹尾 雄介

平成27年度、株式会社日本政策投資銀行入行。
現在、企業ファイナンス部所属。
神奈川県出身、上智大学法学部卒。

本学での2年間で振り返ると、学部生時代は商法を学んでいた自分にとって、大学院で扱った防災・減災・復興に関する政策論はすべてが一からのスタートであったことが思い出されます。

そのためワークショップやリサーチペーパーに取り組むに際しては、東北地域の内外を問わず、地域の行政担当者や関係者の方々と意見交換を通じ、何が必要とされ、何が課題であるか、数多くの現場の声に耳を傾けていきました。

同時に、そのような要望は法律や政策体系等の仕組みの中でどう位置付けられ、いかにすれば実現可能なのか、研究家・実務家の教員や国の政策担当者等と繰り返し検討を行う毎日を過ごしました。

現在は社会人一年目でまだまだわからないことだらけではありますが、本学で培った物事の課題解決にあたる姿勢は、今後の業務における様々な場面で生かすことができると確信しています。



自分と向き合う二年間

村井 昭秀

平成27年度、NHKエンタープライズ入社。
現在、NHK仙台放送局放送部・報道番組勤務。
神奈川県出身、東北大学法学部卒。

「崖を飛び越える方法を考えている時間があるなら、泥だらけになっても崖を降りて這い上がってみなさい」、これはワークショップ1が始まった当初に恩師から賜った言葉です。正鵠を射た一言でした。それまで物事を小難しく考えがちであった私は、これを機に自分に欠けていた行動力を補うべく目的を持って過ごすことができました。

大学院の二年という月日はとても貴重な時間です。日々の勉強に忙殺される一方で、何にも縛られずに過ごせる最も自由な時間でもあります。しかし、多くの大学生は卒業し既に現場で実践経験を積んでおり、それ以上の意義を見出すためには相応の目的意識を念頭に置いて過ごすことが求められます。その心構えがあれば、大変な時期や困難な物事にぶつかった際にもきっと前向きに捉えることができるはずです。

不足している能力を補うもよし、進路への最短経路を取るもよし、バカ話ができる仲間を作るもよし、自分自身を見つめ直すことで有意義な二年間、大事な財産となることは間違いないでしょう。



恵まれた「学び」の環境

山際 翔

平成27年度農林水産省入省。
現在、農林水産技術会議事務局総務課勤務。
新潟県出身、大阪大学法学部卒。

本学で過ごした2年間で思い返すと、本学には非常に恵まれた「学び」の環境があり、濃密な時間を過ごす事ができたと思います。そして、本学への進学が自分自身の成長にとって間違いではなかったと実感しています。

実務家教員や研究者教員との距離感の近さ、多様なバックグラウンドを持った仲間との刺激的な交流、現場の視点を重視した実践的な授業、24時間利用可能な自習室など本学の「学び」の環境の素晴らしさを挙げれば、枚挙にいとまがありません。かくいう私も、切磋琢磨できる仲間が身近にいたからこそ、や公務員試験勉強やワークショップで辛いときでも、努力を積み重ね続けるモチベーションを維持することができたと思います。

「学び」の意欲がありさえすれば、2年間で様々な事を吸収し、一回りも二周りも成長し、新たな視座を獲得できたと確信しています。

「学びたい」と熱い思いを持っている方には、是非本学の門を叩いて欲しいと心から思います。

コラム 「公共」で働く

仙台で未来と世界を見据える

学部時代、学生会（体育会）でサッカーに明け暮れた私を、ちょうど卒業のタイミングで一期生として懐深く迎え入れてくれたのが本大学院でした。学部時代にあまり学問らしい学問を修めていなかった私ですが、実務家教員の方と研究者教員の方に厳しくご指導をいただいたおかげで、自分の夢であった「霞ヶ関」の一員になることができました。

防衛庁入庁後は、英国への留学を経て、戦後の安保政策の大転換の一つである「防衛装備移転三原則」や44年ぶりの防衛産業政策の指針である「防衛生産・技術基盤戦略」の起草及び策定に携わった後、現在は、在日米軍再編の一環である在沖繩米海兵隊のグアム移転事業の日米交渉を担当し、ワシントンDC、ハワイ及びグアムを飛び回っています。10年前の自分が夢物語として思い描いていた「我が国の歴史を刻むこと」、「国際的な舞台で日の丸を背負うこと」という目標を実現できたのも大学院を含めた仙台での6年間があったのだと思います。

また、昨年（2014年）5月、連休時の高官の海外出張に随行した後、時差ぼけも治らないうちに仙台に出発し、本大学院で講義と演習を受け持たせて頂いたことは私にとって非常に貴重な経験となりました。東京での採用説明会で学生の方とお話させていただく機会がありますが、お世辞を抜きに申し上げると、本大学院の学生の皆さんの質問や議論の質は非常に高いもので、学生だった10年前、血気だけは盛んで未熟だった自分を恥じるとともに、改めて本大学の潜在力を実感したところです。

本大学院がある東北大学片平キャンパスは、戦前の帝国大学創設時より「世界一」を睨み日夜戦い続けている研究所の集積です。また、先般、国連防災世界会議が開催されたように、東日本震災後、東北地方及び仙台市に対する世界からの注目は高まっています。危機を機会に転換するという前向きな思考の下、学都仙台で未来での飛躍を信じ、熱い心で挑戦する皆様を応援いたします。

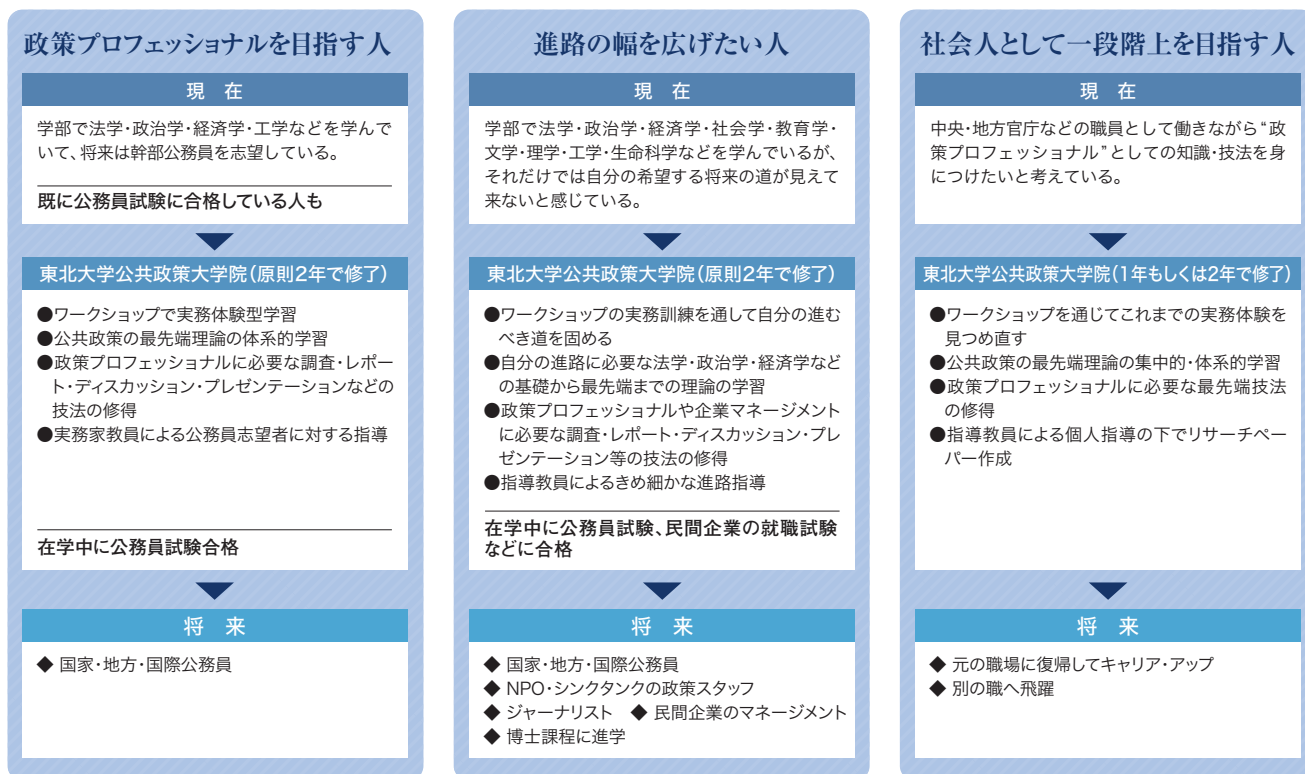


登尾 有祐

平成18年度、防衛庁入庁。
現在、防衛省地方協力局地方協力企画課グアム移転事業室勤務。
三重県出身、東北大学法学部卒。

就職・進路関係

東北大学公共政策大学院はどんな人たちが学ぶのにふさわしいところなのでしょうか。
また、そのような人たちが東北大学公共政策大学院に学ぶことによって、
どのような将来の道が拓かれるのでしょうか。



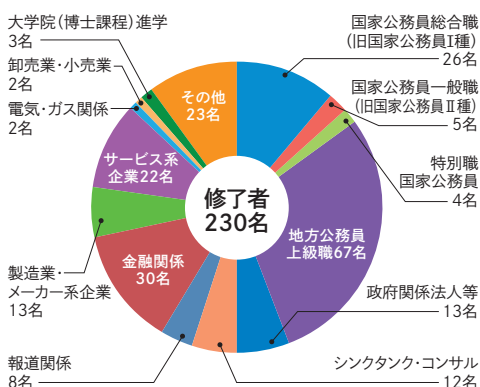
修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありません。しかし、国家公務員試験の制度改革においては、単なる知識にとどまらず応用能力を重視する方向性が強められており、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものと自負しています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個々人の学習によるところですが、公共政策大学院としても、数度にわたる個別相談や環境整備等を通じて支援しています。

■ 修了生(第1期～第10期生)230名の進路



● 国家公務員総合職(旧国家公務員I種)	人事院、内閣府、公正取引委員会、総務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院
● 国家公務員一般職(旧国家公務員II種)	金融庁、公安調査庁、財務省、国土交通省、独立行政法人国立病院機構
● 特別職国家公務員	参議院事務局、陸上自衛隊幹部候補生
● 地方公務員上級職	東京都庁、北海道庁、岩手県庁、宮城県庁、秋田県庁、山形県庁、茨城県庁、栃木県庁、神奈川県庁、富山県庁、長野県庁、愛知県庁、兵庫県庁、鳥取県庁、島根県庁、高知県庁、宮崎県庁、札幌市、仙台市役所、名取市役所、名古屋市役所、大阪市役所、西宮市、北九州市役所等
● 政府関係法人等	日本銀行、日本郵政公社、JETRO、国際協力機構、国際協力銀行、中小企業金融公庫、農林中央金庫、日本学術振興会等
● シンクタンク・コンサル	日本総研、野村総研、富士通総研、日本能率協会コンサルティング等
● 報道関係	読売新聞社、日本経済新聞社、河北新報社、日本放送協会、福島放送等
● 金融関係	日本政策金融公庫、預金保険機構、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、日本生命、明治安田生命、損害保険ジャパン等
● 製造業・メーカー系企業	三菱重工業、JFEスチール、JFEエンジニアリング、三菱化学、三井化学、レンゴー、スズキ、東芝、日本ヒューレット・パッカート、出光興産等
● サービス系企業関係	日本IBM、JR西日本、アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ、東京建物、NTTデータ、ベネッセコーポレーション、NTTコムウェア等
● 電気・ガス関係	北陸電力、静岡ガス
● 卸売業・小売業	豊通食料
● 大学院(博士課程)進学	東北大学大学院(法学研究科、医学系研究科、情報科学研究科)

入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

公務及び公共政策の
立案・制度設計に不可欠の
法学・政治学への理解を、
基礎レベルで有すること。

討論・交渉・文章作成など
コミュニケーション能力を
豊かに持ち、集団作業への
適性を有すること。

公共性への情熱を持ち、
公務に対し献身的な資質を
有すること。

したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、法学部卒業生のみにも有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。

2 概要

入学試験は9月末の土曜日および日曜日に行われます。また、合格発表は、入学試験の1週間後に行います。

入試会場は、東北大学片平キャンパス（仙台市青葉区片平）です。入学試験は、提出書類、小論文及び口述試験の総合判定により行います。小論文は土曜日の9時～10時30分に行い、口述試験は土曜日または日曜日に行います。

3 小論文

小論文は、土曜日9時～10時30分に行います。

小論文の問題は、内政関係の政策課題、経済に関連する政策課題及び国際関係の政策課題の3分野から出題します。受験者は、その中から一つを受験時に選択して、小論文を作成します。ここでは、受験者の具体的な政策課題への対処法として作成された文章から、受験者の法学・政治学についての基礎的な理解を考査し、かつ現代社会が抱える政策課題についての基礎的な知見を審査することが目的となっています。過去の問題は、東北大学公共政策大学院のウェブサイトに掲載されています。

4 口述試験

口述試験は、土曜日または日曜日に行います。日時は後日受験者に通知します。受験者が多数となった場合、一部受験者については、その了解を得た上で、上記の試験日に加えて、これと近接した日程で試験を実施することがあります。口述試験は、複数の面接実施委員により、受験者1人ずつ、60分程度で実施します。

口述試験は、受験者の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。

本年度の入試日程・場所・出願方法

東北大学公共政策大学院ウェブサイトに掲載されております。 —→ <http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

出願受付

2015年
9/3(木) ▶ 9/9(水)

東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。9月9日消印有効。

入学試験

2015年
9/26(土) ▶ 9/27(日)

東北大学片平キャンパスで実施。

合格者発表

2015年 **10/2(金)**

東北大学公共政策大学院ウェブサイト上に掲示。
(<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>)
受験者には別途通知

募集要項及び出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学部・法学研究科専門職大学院係の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項及び出願書類の取り寄せ申し込みについては、以下の方法にて受け付けます。

1 申し込み方法

返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し250円分の切手を貼った角形2号の返信用封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」(朱書き)と明記して、右記宛郵送してください。

2 申し込み先

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係

11月中旬には、公共政策に関する実務に3年以上携わった方を対象とする、政策法務教育コース入学試験を行う予定です。募集要項は9月頃に公表します。入試の詳細につきましては、東北大学公共政策大学院ウェブサイトをご覧ください。

■ アクセスマップ



- ☐ 東京駅から仙台駅まで約90分
- ☐ JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分

■ 片平キャンパス



東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係
TEL. 022-217-4945
E-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp
<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物性インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。